

社会のベース
→ 産業別
未来型

本格的なi-Construction への転換



- 建設産業は今後10年間で高齢等のため、技能労働者約340万人のうち、約1/3の離職が予想され、労働力不足の懸念が大きい。
- 改善の余地が大きい土工について、測量・施工・検査等の全プロセスでICTを活用し、大幅に生産性を向上。
- 公共測量マニュアルや監督・検査基準などの15の新基準、ICT建機のリース料を含む新積算基準を策定し、平成28年度より国が行う大規模な土工については、原則としてICTを全面的に適用。
- 1人あたりの生産性の約5割向上を目指すとともに、「賃金水準の向上」、「安定した休暇の取得」、「安全な現場」、「女性や高齢者等の活躍」など、建設現場の働き方革命を実現。

<p>測量 3次元測量(ドローン等を用いた測量マニュアルの導入)</p> <p>従来測量 → ドローン等による3次元測量</p>	<p>施工 ICT建機による施工(ICT土工用積算基準の導入)</p> <p>従来施工(丁張りによる施工) → ICT建機による施工</p>
<p>検査日数 検査日数が約1/5 (ICT土工用監督・検査要領等の導入)</p> <p>人力で200m毎に計測 検査日数10日 → 1箇所計測 検査日数2日</p> <p>GNSSローパー</p>	<p>検査書類 検査書類が約1/50 (ICT土工用監督・検査要領等の導入)</p> <p>計測結果を書類で確認 現場2km毎に50枚 → 3次元データをPCで確認 1現場につき1枚</p>

社会のベース

→ 産業別

未来型

新たな住宅循環システムの構築 と住生活産業の成長



- 市場で評価される既存住宅にする、既存住宅でも安心という評価に変える。
- 消費者に既存住宅の魅力を効果的に訴求する取り組みを行う。
- 住生活産業を成長させ、商品力に磨きをかける。

<背景・課題>

- 既存住宅取引数と住宅リフォーム市場規模が伸び悩み、既存住宅活用型市場への転換が求められている
- ・既存住宅のイメージ：住宅の質そのものがよくない、見た目もよくない
- ・既存住宅の広告手法：消費者に効果的に訴求するPR方法になっていない

<数値目標>

既存住宅流通の 市場規模

4兆円(平成25年)

↓ +4兆円

8兆円(平成37年)

リフォームの 市場規模

7兆円(平成25年)

↓ +5兆円

12兆円(平成37年)

今までの既存住宅



既存住宅紹介webサイト(イメージ)

これからの既存住宅



土地/000.00㎡(00.0坪)
建物/000.00㎡(00.0坪)

内外装リフォーム

瑕疵担保保険

- 子育て世帯・高齢者世帯など幅広い世帯のニーズに応える住生活関連の新たなビジネス市場(IoT住宅等)の創出・拡大を促進

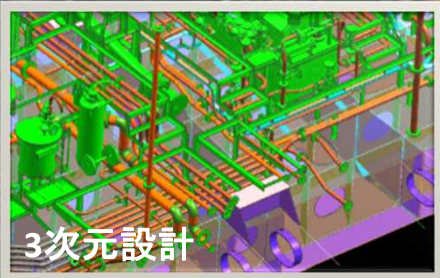


i-Shippingによる造船の 輸出拡大と地方創生

社会のベース

→ 産業別

未来型



- 船舶の開発・建造から運航に至る全てのフェーズで、ICTを取り入れ、造船業の生産性を50%向上させ、運航では省エネ・故障ゼロを目指す「i-Shipping」を推進。
- 日本造船の世界シェアを20%から30%に上昇させ、GDPの拡大、地域経済と雇用に貢献する。

造船業の現状と課題

1956年に世界1位、シェアは最大50%。

→ 中韓が台頭し、3位に

しかし、勝機は失っていない

競合国低迷の中で日本シェア再び拡大

課題：生産性でリードするが、コスト優位性は不十分
優位な省エネ性能は、模倣され、差が縮まる

世界の海上貿易の非効率性

日本製は燃費良、故障少

- ✓ 1隻当たり年間燃料費
日本製と他国製で 約3.3億円の差
(25年使用で船価と同等規模)
- ✓ 機関故障による不稼働



※大型タンカーの場合

先進的な情報技術を活用し設計、生産、運航の 全てのフェーズで生産性革命を推進

新船型開発をスピードアップ

性能
で勝つ



生産の自動化、3D図面の活用

コスト
で勝つ

「工場見える化」で現場のムリ・ムダ・ムラを発見、徹底排除



顧客(海運)にとって生涯の高付加価値を追求

サービス含めた
魅力で勝つ

造船の輸出拡大と地方創生

【現状】

建造シェア20%
売上 2.4兆円

【造船産業の特徴】

国内部品調達率91%

地方で生産94%

就労者数12.5万人

【2025年】

建造シェア30%
売上 6兆円

- 輸出拡大、GDP600兆円に直接貢献
- 雇用を10,000人拡大
- 日本の輸出入を担う海運の国際競争力向上

オールジャパンで取り組む 「物流生産性革命」の推進

社会のベース

→ 産業別

未来型



○近年の我が国の物流は、トラック積載率が41%に低下するなど様々な非効率が発生。生産性を向上させ、将来の労働力不足を克服し、経済成長に貢献していくことが必要。

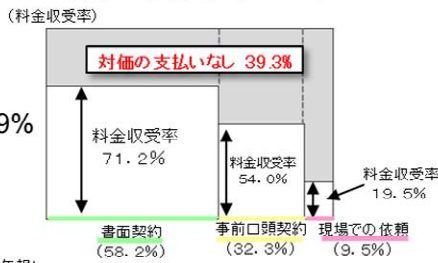
○そのため、①荷主協調のトラック業務改革、自動隊列走行の早期実現など「成長加速物流」、②受け取りやすい宅配便など「暮らし向上物流」を推進。物流事業の労働生産性を2割程度向上させることを案に目標を検討。

我が国の物流を取り巻く現状

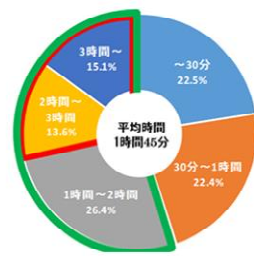
■トラックの輸送能力の約6割は未使用



■約4割の荷役業務で対価が支払われていない

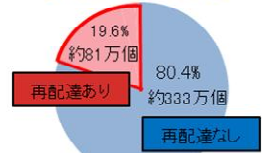


■1運行で2時間弱の手待ち時間が発生



■宅配便の約2割は再配達

【再配達の発生割合】



■天井高さ3mでは、70%以上の路線トラックが屋内駐車場に入れない

オールジャパンの物流力を結集し、物流を大幅に効率化・高度化する「物流生産性革命」を断行

(1) 移動時間・待ち時間のムダ、スペースのムダ等の様々なムダを大幅に効率化し、生産性を向上。

→ 我が国産業と経済の成長を加速化(「成長加速物流」)

(2) 連携と先進技術で、利便性も生産性も向上。

→ 国民の暮らしを便利に(「暮らし向上物流」)

【数値目標】(案)

物流事業(トラック・内航海運・貨物鉄道事業の合計)の就業者1人・1時間当たりの付加価値額※を将来的に全産業平均並みに引き上げることを目指して、2020年までに2割程度向上させる。

※ 人件費、経常利益、租税公課、支払利息、施設使用料の合計